

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第54期 第3四半期累計期間	第55期 第3四半期累計期間	第54期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	5,483,437	5,901,456	8,198,600
経常利益又は経常損失()	(千円)	239,447	30,309	590,184
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	348,362	30,500	46,159
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)		7,294	
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,344,573	3,460,940	3,780,755
総資産額	(千円)	11,471,177	10,917,321	9,396,554
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額	(円)	60.35	5.39	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14.00
自己資本比率	(%)	29.2	31.7	40.2

回次		第54期 第3四半期会計期間	第55期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.02	46.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第3四半期累計期間及び第54期における持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 第54期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第54期第3四半期累計期間及び第55期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び非連結子会社（2社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期会計期間において、株式の取得により、プロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降打ち出された金融緩和策により、円安が進行し、輸出企業の業績回復期待から、株価の上昇に拍車がかかりました。低調な国内経済も、柔軟な経済政策対応と輸出の復調を背景に、今後は、設備投資の活発化や物価下落圧力の低減が期待できる状況です。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は59億1百万円（前年同四半期比4億18百万円増）、営業利益は22百万円（前年同期は1億84百万円の損失）、経常損失は30百万円（前年同四半期比2億9百万円損失減）、四半期純損失は30百万円（前年同四半期比3億17百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」当第3四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）」もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第3四半期累計期間においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、安全・安心ソリューション業務が好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は26億16百万円（前年同四半期比2億42百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、5億47百万円（前年同四半期比1億57百万円増）となりました。

(システムソリューション)

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向けシステム開発業務が好調に推移したことに加え、大手物流企業向けの最適化・物流システム開発業務も堅調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は20億7百万円（前年同四半期比1億53百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、2億37百万円（前年同四半期比55百万円増）となりました。

(プロダクツサービス)

当第3四半期累計期間においては、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフト、意思決定支援ソフト及びネットワークシミュレータの販売が堅調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は12億77百万円（前年同四半期比22百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、2億37百万円（前年同四半期比55百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて50.5%増加し、39億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億90百万円、受取手形及び売掛金が3億41百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、70億12百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社株式が2億円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、109億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて52.0%増加し、53億43百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億円、前受金が4億2百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が3億円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、21億12百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が84百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて32.8%増加し、74億56百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて8.5%減少し、34億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億15百万円減少し、自己株式が2億22百万円増加したことなどによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,571,833	88.6
システムソリューション	1,222,556	90.8
プロダクツサービス	824,449	95.6
合計	3,618,838	90.9

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,933,752	100.5	1,933,644	94.5
システムソリューション	2,209,768	118.3	1,567,553	125.4
プロダクツサービス	1,518,539	103.3	753,178	148.7
合計	6,662,059	106.5	4,254,376	111.9

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,616,686	110.2
システムソリューション	2,007,260	108.3
プロダクツサービス	1,277,509	101.8
合計	5,901,456	107.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,932,600	59,326	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		59,326	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は325,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	173,000		173,000	2.83
計		173,000		173,000	2.83

(注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は325,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。また、利益基準は一時的に大きくなったものであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	%
利益基準	9.0 %
利益剰余金基準	1.2 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	1,041,621
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,402,075
半製品	3,712	7,391
仕掛品	373,454	684,379
前渡金	81,112	141,214
前払費用	313,148	368,933
その他	261,303	307,848
貸倒引当金	50,405	49,033
流動資産合計	2,594,371	3,904,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,980,508	1,926,425
土地	3,558,650	3,558,650
その他（純額）	108,879	100,635
有形固定資産合計	5,648,038	5,585,711
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	348,279
その他	12,614	12,979
無形固定資産合計	386,039	361,259
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	124,387
その他	716,905	986,370
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	768,105	1,065,919
固定資産合計	6,802,183	7,012,890
資産合計	9,396,554	10,917,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	336,321
短期借入金	1,380,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	745,000
未払金	199,990	185,801
未払費用	98,339	108,365
前受金	364,189	766,425
賞与引当金	-	255,269
受注損失引当金	-	26,330
その他	208,145	240,268
流動負債合計	3,515,513	5,343,782

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	785,200	724,420
退職給付引当金	1,220,808	1,305,295
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,372
その他	39,143	27,510
固定負債合計	2,100,285	2,112,598
負債合計	5,615,799	7,456,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,856,807
自己株式	243,918	466,022
株主資本合計	3,780,509	3,442,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	18,490
評価・換算差額等合計	246	18,490
純資産合計	3,780,755	3,460,940
負債純資産合計	9,396,554	10,917,321

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,483,437	5,901,456
売上原価	3,616,000	3,334,244
売上総利益	1,867,437	2,567,212
販売費及び一般管理費	2,051,881	2,544,423
営業利益又は営業損失()	184,444	22,788
営業外収益		
受取利息	35	91
受取配当金	1,022	1,023
賃貸収入	1,999	317
未払配当金除斥益	1,795	1,192
その他	2,173	2,190
営業外収益合計	7,025	4,815
営業外費用		
支払利息	48,488	44,067
その他	13,540	13,845
営業外費用合計	62,029	57,913
経常損失()	239,447	30,309
特別利益		
国庫補助金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52,279	-
固定資産除却損	1,010	137
和解金	20,000	-
補修工事負担金	70,000	-
特別損失合計	143,290	137
税引前四半期純損失()	382,578	30,446
法人税、住民税及び事業税	6,339	125,398
法人税等調整額	40,555	125,344
法人税等合計	34,215	53
四半期純損失()	348,362	30,500

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自平成24年7月1日
至平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形		4,011千円

(四半期損益計算書関係)

売上高及び営業費用の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果物の引き渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	174,043千円	180,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年8月27日及び平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式252,246千円の取得を行いました。また、「E S O P信託」の信託契約に基づいて自己株式の取得及び処分を行い、取得による増加が40,656千円、処分による減少が70,798千円となりました。

これにより、当第3四半期累計期間において自己株式が222,103千円増加し、当第3四半期会計期間末において466,022千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	192,710千円
	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 () の金額	千円	7,294千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437		5,483,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437		5,483,437
セグメント利益又は 損失()	390,095	181,624	292,342	864,063	1,048,507	184,444

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,048,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456		5,901,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456		5,901,456
セグメント利益	547,500	237,619	237,098	1,022,218	999,429	22,788

(注) 1 セグメント利益の調整額 999,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	60円35銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	348,362	30,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	348,362	30,500
普通株式の期中平均株式数(株)	5,772,297	5,657,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。